

設 計 書

令和8年度公共下水道ストックマネジメント修繕改築計画策定業務委託

鹿沼市 末広町外

工 期 126 日

設 計 概 要

・ストックマネジメント修繕改築計画策定 L=0.26km

.....

.....

.....

.....

.....

.....

検算者
設計者

設計書

委託費	変 更 前 回 実 施			変 更 今 回		
内 訳	設計額	委 託 価 格		設計額	委 託 価 格	
		消 費 税			消 費 税	
		請 負 委 託 費			請 負 委 託 費	
	請負額	請 負 価 格		請負額	請 負 価 格	
		消 費 税			消 費 税	
		請 負 代 金			請 負 代 金	
	請 負 率			増 減 額		
	変更理由					
鹿 沼 市 役 所 (甲－2)						

委 託 仕 様 書

令和7年5月1日適用

I 共通仕様

1. 委託仕様については下記の通りとする

本業務委託は栃木県県土整備部発行の業務委託共通仕様書等に準拠し、履行するものとする。

○栃木県県土整備部発行の業務委託共通仕様書

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/h02/town/koukyoujigyou/kensetsu/kyoutuusiyousyokankei.html>

2. テクリスへの登録

受注者は、請負額が100万円以上でテクリスに登録ができる業務の場合は、業務実施情報データサービス(テクリス)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に「登録のための確認のお願い」を作成し、監督職員の確認を受けたうえで、受注時は契約後、変更時は変更のあった日から、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録しなければならない。これは、用地補償コンサルタント業務も同様とする。

ただし、請負額が100万円未満の場合及び登録申請不要団体、登録申請不要事業についてはこの限りではない。

3. 成果品の電子納品について

受注者は原則として成果品の電子納品を実施しなければならない。電子納品にあたっては、「鹿沼市電子納品運用ガイドライン」を遵守すること。

業務委託標準仕様書 一般仕様書

第1章 総則

1.1 業務の目的

本委託業務（以下、「業務」という。）では、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象施設について、リスク評価を踏まえ、明確かつ具体的な施設管理目標及び長期的な改築シナリオを踏まえ、点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定することを目的とする。

1.2 一般仕様書の適用範囲

業務は、本仕様書に従い施行しなければならない。ただし、特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施行しなければならない。

1.3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用は、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受注者の負担とする。

1.4 法令等の遵守

受注者は、業務の実施に当たり、関連する法令等を遵守しなければならない。

1.5 中立性の保持

受注者は、常にコンサルタントとしての中立性を保持するよう努めなければならない。

1.6 秘密の保持

受注者は、業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1.7 公益確保の義務

受注者は、業務を行うに当たっては公共の安全、環境の保全、その他の公益を害することの無いように努めなければならない。

1.8 提出書類

受注者は、業務の着手及び完了に当って、**鹿沼市**の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

- (イ) 着手届 (ロ) 工程表 (ハ) 管理技術者届 (ニ) 職務分担表
- (ホ) 完了届 (ヘ) 納品書 (ト) 業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承認を受けるものとする。

1.9 管理技術者及び技術者

- (1) 受注者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。
- (2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））、又は下水道法に規定された資格を有するものとし、業務の全般にわたり技術的管理を行わなければならない。なお、主要な設計協議ならびに現地踏査に出席しなければならない。
- (3) 受注者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1.10 工程管理

受注者は、工程に変更を生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1.11 成果品の審査及び納品

- (1) 受注者は、成果品完成後に **鹿沼市** の審査を受けなければならない。
- (2) 成果品の審査において、訂正を指示された箇所は、ただちに訂正しなければならない。
- (3) 業務の審査に合格後、成果品一式を納品し、**鹿沼市** の検査員の検査をもって、業務の完了とする。

- (4) 業務完了後において、明らかに受注者の責に伴う業務のかしが発見された場合、受注者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1.12 関係官公庁等との協議

受注者は、関係官公庁等と協議を必要とするとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれにあたり、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1.13 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受注者の申請による。

1.14 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、鹿沼市，受注者協議の上、これを定める。

第2章 スtockマネジメント実施方針（管路施設）

2.1 修繕・改築計画の策定

点検・調査結果に基づき施設の劣化状況を把握し、長期的な改築事業のシナリオ設定を踏まえ、事業計画期間を勘案し、概ね5～7年程度における改築の優先順位を設定する。

また、実施計画では、どの施設を、いつ、どのように、どの程度の費用をかけて、修繕・改築を行うかを検討する。

(1) 対策の必要性検討

診断により判定された健全度・緊急度と、長期的な改築事業のシナリオを踏まえ、対策の必要性を検討する。

(2) 修繕・改築の優先順位の検討

従来の施設整備事業や地震・津波対策及び浸水対策事業などの機能向上に関する他計画を考慮し、リスク評価結果を踏まえて修繕・改築の優先順位を検討する。

(3) 対策範囲の検討

優先順位を踏まえた修繕・改築対策が必要と位置づけたスパンについて、修繕か改築かを判定する。管きょ以外に検討対象とした施設（マンホール、取付管・ます、マンホールふた）で対策が必要と判定されたものについては、劣化状況に応じて、修繕か改築かを判断する。

(4) 長寿命化対策検討対象施設の選定

長寿命化対策の検討対象とする施設を選定し、現場状況、劣化状況に応じた長寿命化対策工法の有無の確認を行い、長寿命化対策を検討する必要性を確認する。

(5) 改築方法の検討

改築と判定した管路施設を整理し、更新（布設替え工法）か長寿命化対策（更生工法）かを選定する。

また、ライフサイクルコストを算定し、長寿命化対策の実施効果を検証する。

(6) 実施時期の設定及び概算費用の算出

長寿命化対象施設及び長寿命化計画対象区域内の更新や修繕に必要な事業量の算出と概ね5～7年程度の実施時期を設定する。

また、事業計画期間内に改築する管路施設の対象延長及び施工方法を整理し、年度別事業量、年度割概算事業費を算出する。

(7) 修繕・改築計画のとりまとめ

(1)～(6)の検討結果及び他事業との整合を勘案した修繕・改築計画としてとりまとめる。

2.2 報告書作成

報告書作成では、管路施設ストックマネジメント実施方針に係るとりまとめを作成するものとし、修繕・改築計画の概要及びその他必要資料等を集成するものとする。

第3章 照査

3.1 照査の目的

受注者は業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りがないよう努めなければならない。

3.2 照査の体制

受注者は遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

3.3 照査事項

受注者は実施方針策定全般にわたり、以下に示す事項について、照査を実施しなければならない。

- (1) 情報収集の内容及び課題の把握・整理内容に関する照査
- (2) 検討の方法及びその内容に関する照査
- (3) 計画の妥当性（方針、設定条件等）の照査

第4章 提出図書

4.1 提出図書

- (1) 提出すべき成果品とその部数は次のとおりとする。なお、製本はすべて白焼とする。

図書名	形状寸法・提出部数
(イ) 報告書	A4・3部
(ロ) 修繕・改築計画図	原図一式・白焼き3部
(ハ) 打合せ議事録	A4・3部
(ニ) その他参考資料	原稿 一式
(ホ) 上記図書の電子成果品	CD-R 又は DVD-R 一式

- (2) 成果品の作成にあたっては、その編集方法についてあらかじめ「**鹿沼市**」と協議する。
- (3) 製本はすべて表紙、背表紙ともタイトルをつけ、直接印刷したものとする。

第5章 参考図書

6.1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 「**鹿沼市**」の下水道標準構造図
- (2) 「**鹿沼市**」の下水道維持管理指針
- (3) 「**鹿沼市**」の下水道改築マニュアル
- (4) 下水道事業のストックマネジメント実施に関するガイドライン（国土交通省）
- (5) 下水道管路施設の点検・調査マニュアル（案）（日本下水道協会）
- (6) 下水道施設計画設計指針と解説（日本下水道協会）
- (7) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (8) 下水道施設改築・修繕マニュアル（案）（日本下水道協会）
- (9) 下水道施設維持管理積算要領－管路施設編－（日本下水道協会）
- (10) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）

- (11) 合流式下水道越流水対策と暫定指針（日本下水道協会）
- (12) 管きょ更生工法における設計・施工管理ガイドライン（日本下水道協会）
- (13) 下水道管路施設ストックマネジメントの手引き（日本下水道協会）
- (14) 下水道用マンホール蓋の維持管理マニュアル（案）（日本下水道協会）
- (15) 下水道管路施設テレビカメラ調査マニュアル（案）（日本下水道協会）
- (16) 下水道管路改築・修繕事業技術資料～調査から施工管理まで～（日本下水道新技術機構）
- (17) 管きょ更生工法の品質管理技術資料（日本下水道新技術機構）
- (18) 管きょ更生工法（二層構造管）技術資料（日本下水道新技術機構）
- (19) 下水道用マンホールふたの計画的な維持管理と改築に関する技術マニュアル（日本下水道新技術機構）
- (20) 下水道管路施設維持管理マニュアル（日本下水道管路管理業協会）
- (21) 下水道管路施設維持管理積算資料（日本下水道管路管理業協会）
- (22) マンホールの改築及び修繕に関する設計の手引き（案）（日本下水道管路管理業協会）
- (23) 管きょの修繕に関する手引き（案）（日本下水道管路管理業協会）
- (24) 取付け管の更生工法による設計の手引き（案）（日本下水道管路管理業協会）
- (25) 下水道コンクリート構造物の腐食抑制技術及び防食技術指針・同マニュアル（下水道事業支援センター）
- (26) 下水道管路施設改築・修繕に関するコンサルティング・マニュアル（案）（管路診断コンサルタント協会）
- (27) 下水道管きょ改築・修繕にかかる調査・診断・設計実務必携（管路診断コンサルタント協会編集（経済調査会））

特記仕様書

1. 特記仕様書の適用範囲

この仕様書は「ストックマネジメント実施方針策定業務（管路施設）委託一般仕様書」（以下、「一般仕様書」という。）の第1章1.1及び1.2に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない事項は、前記一般仕様書による。

2. 業務の対象

（１） 委託箇所 （別紙位置図参照）

（２） 委託対象施設

修繕・改築計画

管路施設	対象の有無等
延 長	0.263km
マ ン ホ ール	有
マンホールふた	有
取 付 管	無
ま す	無

(3) 設計条件項目

設計条件項目表による。

設計条件項目表

項 目		設 計 条 件
対策の必要性検討		有
修繕・改築の優先順位の検討		有
対策範囲の検討		有
長寿命化対策検討対象施設の選定		有
改築方法の検討	改築方法の選定	有
	ライフサイクルコスト改善額の算定	有
実施時期の設定及び概算費用の算出	事業量の算出と実施時期の設定	有
	計画期間内の概算費用の算出	有
修繕・改築計画のとりまとめ		有
報告書作成		有
設計協議		中間打合せ 3回

総括情報表

事務所 設計書名 変更回数	05 鹿沼市 実施設計書 当初 08-08071400001-40 0		
適用単価区分 適用単価地区 単価適用日	1 実施単価 21 鹿 沼土木事務所管内 0-080810(0)		
諸経費体系 ファイル名	3 委託業務 令和8年度公共下水道ストックマネジメント修繕改築計画策定業務委託. ES5		
	当 世 代		前 世 代
発注区分 旅費交通費率計上 消費税等の率	01 一般・コンサル 12 率計上無 06 1 0 %適用		

＊設計業務委託費＊内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
＊＊設計業務＊＊						X4000
道路構造物設計			1 式			Y1DE000
一般構造物設計			1 式			Y2DE100
対策の必要性検討	1		式			S2828 0 施工 第0-0008号内訳表
修繕・改築の優先順位の検討	1		式			S2828 0 施工 第0-0009号内訳表
対策範囲の検討	1		式			S2828 0 施工 第0-0010号内訳表
長寿命化対策検討対象施設の選定	1		式			S2828 0 施工 第0-0011号内訳表
改築方法の検討	1		式			G1000 科目 第0001号内訳表
実施時期の設定及び概算費用の算出	1		式			G2000 科目 第0002号内訳表

＊設計業務委託費＊内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
修繕・改築計画のとりまとめ						S2828 0
	1		式			施工 第0-0012号内訳表
照査						S2828 0
	1		式			施工 第0-0013号内訳表
報告書作成						S2828 0
	1		式			施工 第0-0014号内訳表
設計協議						G3000
	1		式			科目 第0003号内訳表
＊＊直接人件費＊＊						
＊＊旅費交通費（調査、計画）＊＊						Z0041
			1 式			
旅費交通費（調査、計画）						F1000 0
	1		式			
＊＊成果品作成費（その他の設計業務）＊＊						Z0019
			1 式			
電子成果品作成費						F2000 0
	1		式			

＊設計業務委託費＊内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
＊＊成果品作成費合計＊＊						
＊＊直接経費（積上計上）＊＊						
＊＊直接原価＊＊						
＊＊その他原価＊＊			1 式			
＊＊業務原価＊＊						
＊＊一般管理費等＊＊			1 式			
＊＊業務価格＊＊						
＊＊業務価格計＊＊						
消費税・地方消費税額			1 式			

＊設計業務委託費＊内訳表

[illegible]

科目内訳表

						1	式	当り
施 工 名 称 な ど		数	量	単 位	単 価	金 額	備 考	
改築方法の選定							S2828	0
		1		式			施工	第0-0001号内訳表
ライフサイクルコスト改善額の算定							S2828	0
		1		式			施工	第0-0002号内訳表
計								
		1		式				

実施時期の設定及び概算費用の算出

科目内訳表

1式当り						
施工名称など	数量	単位	単価	金額	備考	
事業量の算出と実施時期の設定	1	式			S2828 0	施工 第0-0003号内訳表
計画期間内の概算費用の算出	1	式			S2828 0	施工 第0-0004号内訳表
計	1	式				

科目内訳表

						1	式	当り
施 工 名 称 な ど		数	量	単 位	単 価	金 額	備 考	
第1回打合せ							S2828	0
		1		式			施工	第0-0005号内訳表
中間打合せ（3回）							S2828	0
		1		式			施工	第0-0006号内訳表
最終打合せ							S2828	0
		1		式			施工	第0-0007号内訳表
計								
		1		式				

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師長		人			RA617
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小 計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0. 53		L 主任技師内業（人）	=1. 05	
M 技師（A）内業（人）	=2. 1		N 技師（B）内業（人）	=5. 26	
O 技師（C）内業（人）	=4. 21		P 技術員内業（人）	=3. 68	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小 計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0		L 主任技師内業（人）	=0. 53	
M 技師（A）内業（人）	=2. 1		N 技師（B）内業（人）	=3. 16	
O 技師（C）内業（人）	=2. 63		P 技術員内業（人）	=2. 1	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

事業量の算出と実施時期の設定

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0		L 主任技師内業（人）	=2. 1	
M 技師（A）内業（人）	=3. 16		N 技師（B）内業（人）	=3. 68	
O 技師（C）内業（人）	=3. 68		P 技術員内業（人）	=1. 05	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

計画期間内の概算費用の算出

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師長		人			RA617
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0. 53		L 主任技師内業（人）	=2. 1	
M 技師（A）内業（人）	=2. 63		N 技師（B）内業（人）	=3. 68	
O 技師（C）内業（人）	=2. 63		P 技術員内業（人）	=1. 05	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0		L 主任技師内業（人）	=1	
M 技師（A）内業（人）	=1		N 技師（B）内業（人）	=0	
O 技師（C）内業（人）	=0		P 技術員内業（人）	=0	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

中間打合せ（3回）

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0		L 主任技師内業（人）	=3	
M 技師（A）内業（人）	=3		N 技師（B）内業（人）	=3	
O 技師（C）内業（人）	=0		P 技術員内業（人）	=0	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

最終打合せ

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0		L 主任技師内業（人）	=1	
M 技師（A）内業（人）	=1		N 技師（B）内業（人）	=0	
O 技師（C）内業（人）	=0		P 技術員内業（人）	=0	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1.000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0		L 主任技師内業（人）	=0	
M 技師（A）内業（人）	=0.53		N 技師（B）内業（人）	=1.05	
O 技師（C）内業（人）	=1.05		P 技術員内業（人）	=0.53	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1.000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0		L 主任技師内業（人）	=0	
M 技師（A）内業（人）	=1.05		N 技師（B）内業（人）	=1.05	
O 技師（C）内業（人）	=1.05		P 技術員内業（人）	=0.53	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小 計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0		L 主任技師内業（人）	=0. 53	
M 技師（A）内業（人）	=1. 58		N 技師（B）内業（人）	=1. 58	
O 技師（C）内業（人）	=1. 05		P 技術員内業（人）	=0. 53	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小 計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0		L 主任技師内業（人）	=0. 53	
M 技師（A）内業（人）	=1. 05		N 技師（B）内業（人）	=1. 58	
O 技師（C）内業（人）	=0. 53		P 技術員内業（人）	=0. 53	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師長		人			RA617
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
技術員		人			RA642
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小 計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=1. 05		L 主任技師内業（人）	=2. 63	
M 技師（A）内業（人）	=3. 68		N 技師（B）内業（人）	=3. 16	
O 技師（C）内業（人）	=3. 68		P 技術員内業（人）	=7. 89	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

照査

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
技師長		人			RA617
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
旅費交通費算出対象直接人件費	1. 000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=1. 05		L 主任技師内業（人）	=2. 1	
M 技師（A）内業（人）	=1. 05		N 技師（B）内業（人）	=0	
O 技師（C）内業（人）	=0		P 技術員内業（人）	=0	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

施 工 内 訳 表

1 式 当り

名 称 ・ 規 格 な ど	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
主任技師		人			RA622
技師（A）		人			RA627
技師（B）		人			RA632
技師（C）		人			RA637
旅費交通費算出対象直接人件費	1.000				E3500 施工単価には含まれない
小計	1	式			
A 成果品作成費設計種別	=3		B 電子計算機使用料の率（％）	=0	
C 主任技術者（人）	=0		D 技師長外業（人）	=0	
E 主任技師外業（人）	=0		F 技師（A）外業（人）	=0	
G 技師（B）外業（人）	=0		H 技師（C）外業（人）	=0	
I 技術員外業（人）	=0		J 理事外業（人）	=0	
K 技師長内業（人）	=0		L 主任技師内業（人）	=1.5	
M 技師（A）内業（人）	=3.5		N 技師（B）内業（人）	=3	
O 技師（C）内業（人）	=1.5		P 技術員内業（人）	=0	
Q 理事内業（人）	=0		R 製図工（人）	=0	

入力データ一覧表

コード	名 称 ・ 規 格 な ど	数 量／ 単 位	単 価 金 額	条 件 名 称 条 件 名 称
G1000	改築方法の検討	1 式		
S2828	改築方法の選定	1 式		A=3, B=0, K=0.53, L=1.05, M=2.1, N=5.26, O=4.21, P=3.68 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, K=技師長 内業（人）, L=主任技師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技 師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
S2828	ライフサイクルコスト改善額の算定	1 式		A=3, B=0, L=0.53, M=2.1, N=3.16, O=2.63, P=2.1 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
G2000	実施時期の設定及び概算費用の算出	1 式		
S2828	事業量の算出と実施時期の設定	1 式		A=3, B=0, L=2.1, M=3.16, N=3.68, O=3.68, P=1.05 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
S2828	計画期間内の概算費用の算出	1 式		A=3, B=0, K=0.53, L=2.1, M=2.63, N=3.68, O=2.63, P=1.05 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, K=技師長 内業（人）, L=主任技師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技 師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
G3000	設計協議	1 式		
S2828	第1回打合せ	1 式		A=3, B=0, L=1, M=1 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）
S2828	中間打合せ（3回）	1 式		A=3, B=0, L=3, M=3, N=3 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）
S2828	最終打合せ	1 式		A=3, B=0, L=1, M=1 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技 師内業（人）, M=技師（A）内業（人）

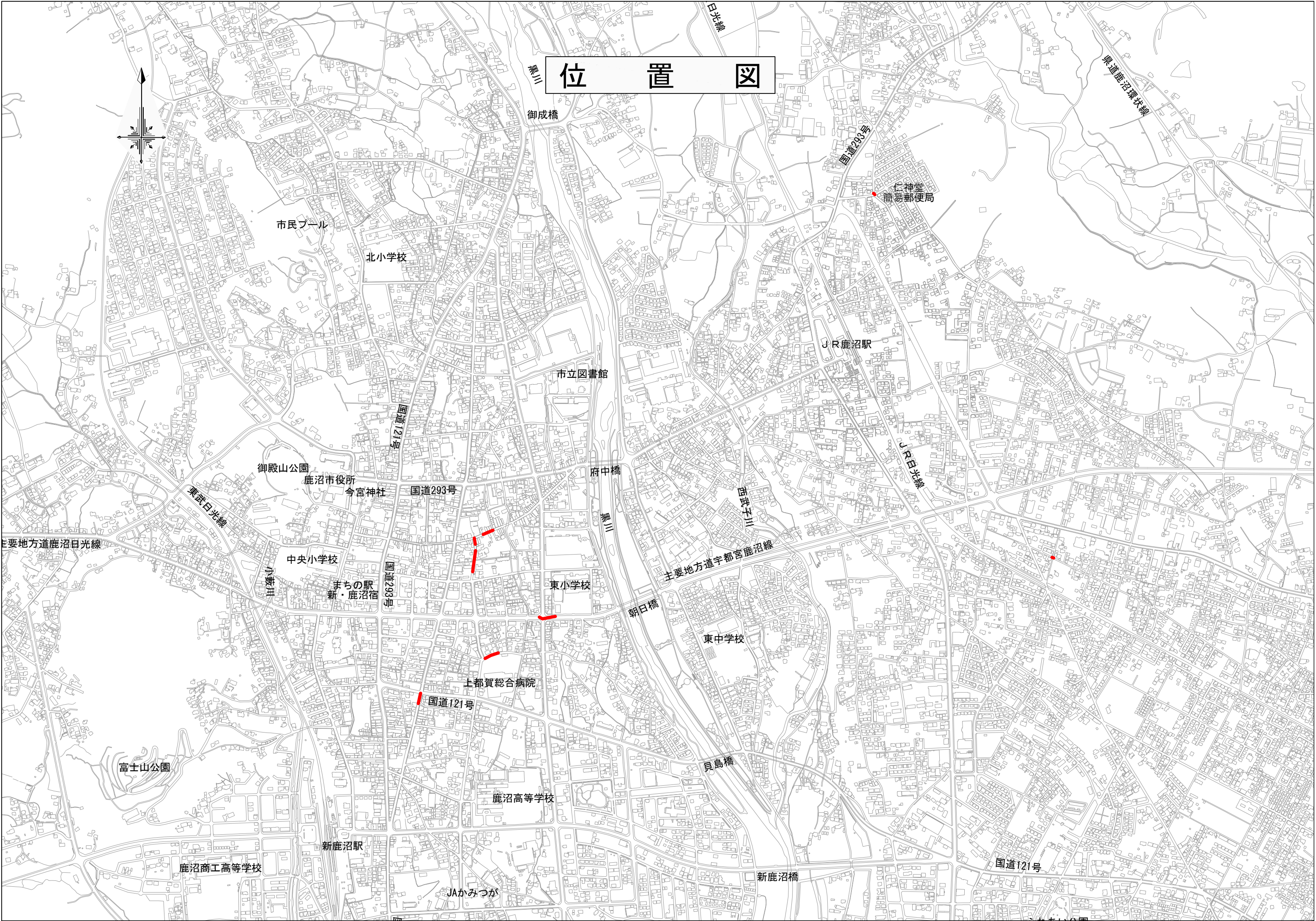
入力データ一覧表

コード	名 称 ・ 規 格 な ど	数 量／ 単 位	単 価 金 額	条 件 名 条 件 名 称
X4000	＊＊設計業務＊＊			
Y1DE000	道路構造物設計	1 式		
Y2DE100	一般構造物設計	1 式		
S2828	対策の必要性検討	1 式		A=3, B=0, M=0. 53, N=1. 05, O=1. 05, P=0. 53 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
S2828	修繕・改築の優先順位の検討	1 式		A=3, B=0, M=1. 05, N=1. 05, O=1. 05, P=0. 53 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
S2828	対策範囲の検討	1 式		A=3, B=0, L=0. 53, M=1. 58, N=1. 58, O=1. 05, P=0. 53 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
S2828	長寿命化対策検討対象施設の選定	1 式		A=3, B=0, L=0. 53, M=1. 05, N=1. 58, O=0. 53, P=0. 53 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
G1000	改築方法の検討	1 式		
G2000	実施時期の設定及び概算費用の算出	1 式		
S2828	修繕・改築計画のとりまとめ	1 式		A=3, B=0, K=1. 05, L=2. 63, M=3. 68, N=3. 16, O=3. 68, P=7. 89 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, K=技師長内業（人）, L=主任技師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）
S2828	照査	1 式		A=3, B=0, K=1. 05, L=2. 1, M=1. 05 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, K=技師長内業（人）, L=主任技師内業（人）, M=技師（A）内業（人）
S2828	報告書作成	1 式		A=3, B=0, L=1. 5, M=3. 5, N=3, O=1. 5 A=成果品作成費計上なし, B=電子計算機使用料の率（％）, L=主任技師内業（人）, M=技師（A）内業（人）, N=技師（B）内業（人）, O=技師（C）内業（人）, P=技術員内業（人）

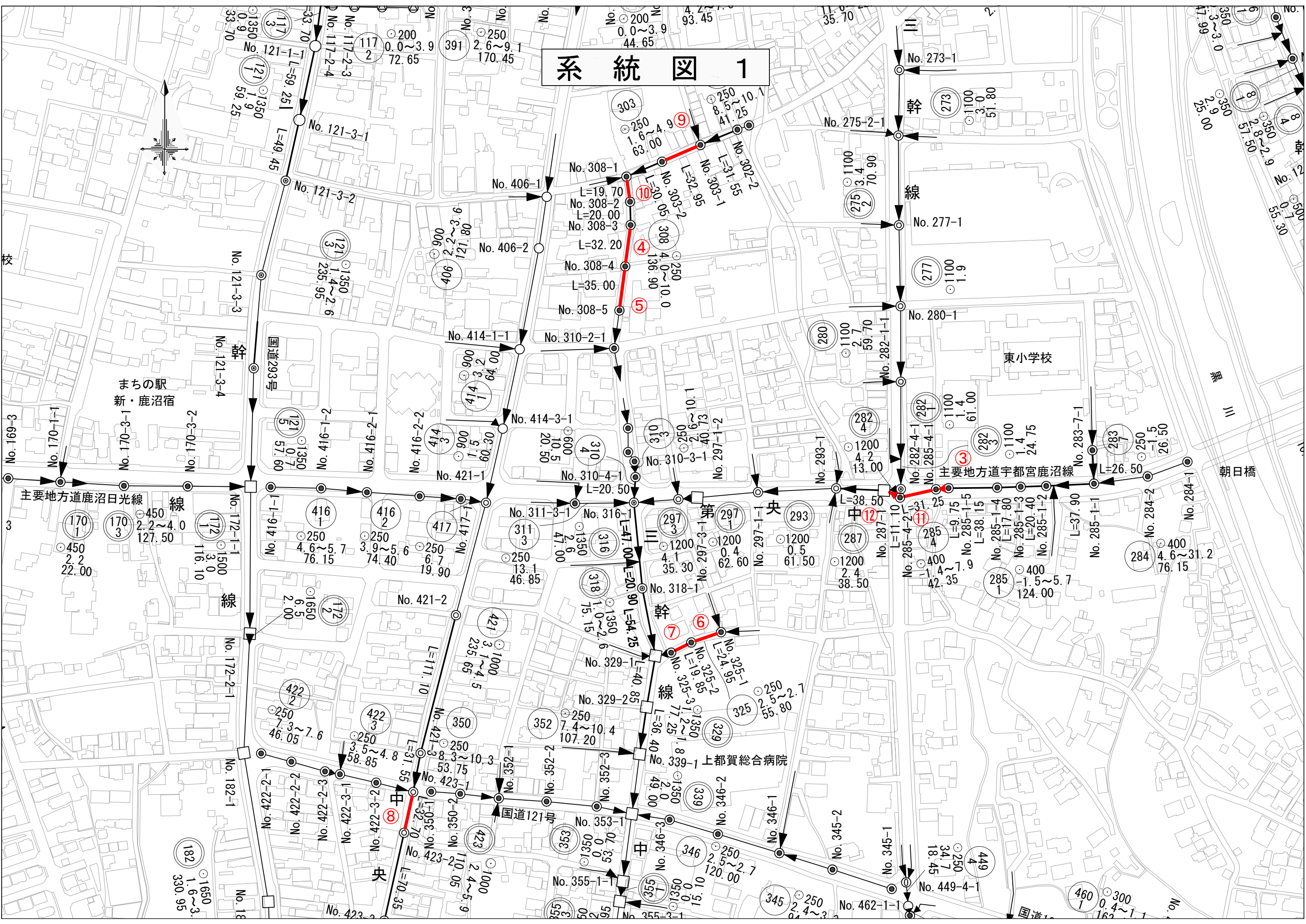
入力データ一覧表

コード	名 称 ・ 規 格 な ど	数 量／ 単 位	単 価 金 額	条 件 名 称 条 件 名 称
				師内業（人）,M=技師（A）内業（人）,N=技師（B）内業（人）, 0=技師（C）内業（人）
G3000	設計協議	1 式		
G0000	＊＊直接人件費＊＊			
Z0041	＊＊旅費交通費（調査、計画）＊＊	1 式		
F1000	旅費交通費（調査、計画）	1 式		
Z0019	＊＊成果品作成費（その他の設計業務）＊＊	1 式		
F2000	電子成果品作成費	1 式		
G1200	＊＊成果品作成費合計＊＊			
G1000	＊＊直接経費（積上計上）＊＊			
G2300	＊＊直接原価＊＊			
Z0051	＊＊その他原価＊＊	1 式		
G4000	＊＊業務原価＊＊			
Z0030	＊＊一般管理費等＊＊	1 式		
G4800	＊＊業務価格＊＊			
G4500	＊＊業務価格計＊＊			
Z0039	消費税・地方消費税額	1 式		
G4900	＊＊業務費＊＊			

位置図



系統図 1



系 統 図 2

